

空間情報技術事例報告集の報告文募集

- 応募締め切り: 随時(投稿報告文が到着次第、速やかに査読)
- 掲載可となれば、日本測量協会ホームページ上の[測量情報館]に掲載

公益社団法人日本測量協会では、地理空間情報高度活用社会の実現に伴い、広がる測量の世界（地理空間情報の世界）の学問・技術の中心的な発表の場として、『応用測量論文集』の発刊と「技術研究発表会」の開催を継続的に実施しています。この論文集では、新規性が高く、独創的で実証性の高い有用な論文・報告を掲載しています。一方、実業界においては地理空間情報高度活用社会の進展とともに、実務において数多くの有益な成果等をあげていますが、新規性や独創性という面では上記の『応用測量論文集』のレベルに至らない技術事例が数多くあります。

そこで、本技術事例報告集では、新規性や独創性という視点とは別に、(1)創意工夫性（何らかの創意工夫による業務改善への貢献など）(2)実用性（実務への応用性や実際に業務等に適用していく際の実用性など）、(3)信頼性（技術事例報告の内容やその結果に対して、信頼性や実証性など）、(4)今後の展開性（空間情報技術領域の中で、他技術領域への新たな展開や応用の可能性、他技術との融合性や融合利用の可能性などを含めて今後の展開性）という視点から査読し、技術事例報告として採用致します。奮って、投稿ください。

1. 本報告文の対象

本報告文は、空間情報技術の基盤をなす「測る技術」である測量や計測などの基礎技術から、それらの測量・計測で得られた情報に基づき「調べる技術」である各種解析技術やシミュレーションなどの予測技術、さらには、「利活用技術」である様々な設計や計画などの技術まで広範な技術領域を対象とする。

本報告では、創意工夫性や実用性の高い実務的な技術事例報告を掲載することを目的としている。

2. 対象とする主な技術領域の代表的な例

- ・GNSS 測量、精密測量、写真測量、レーザ測量、移動体計測などの測量・計測に関する基礎的な技術開発報告や実証事例報告、さらに応用事例報告など。
- ・空間情報技術を活用とした各種調査（例えば、防災調査・環境調査など）の事例。
- ・空間情報技術に基づく基礎情報による各種シミュレーション解析事例、予測事例など。
- ・工事測量、構造物計測、文化財計測などを含む応用計測に関する事例報告など。
- ・測量機器開発、計測センサ開発、計測システム開

発に関する事例報告など。

- ・空間情報技術を活用した各種ハザードマップや各種環境情報マップ作成に関する事例報告など。
- ・広く建設・土木・社会インフラなどに空間情報技術を活用した事例など。

3. 報告文の区別

技術事例報告(4～6頁)と技術展望(2～4頁)

4. 投稿資格

投稿資格は、日本測量協会の会員（正会員・準会員・特別会員）及び地理空間情報専門技術者・空間情報総括監理技術者とする。

5. 査読料と登載料

- ・査読料は、1技術報告文につき、8,000円とする。
- ・査読後に掲載可となった場合、1技術報告文につき、登載料を2,000円とする。

6. 本技術報告掲載によるメリット

掲載される報告文はすべて査読済み技術報告文の扱いとなる。加えて、CPDポイントの付与と空間情報総括監理技術者認定試験の受験資格審査の際の査読付き報告論文として評価される。

◆投稿要領の請求先： 公益社団法人日本測量協会 測量継続教育センター

〒113-0001 東京都文京区白山1-33-18 白山N Tビル

FAX : 03-5684-3366

TEL : 03-5684-3355 e-mail : geoinfor@jsurvey.jp

平成 25 年 4 月 1 日制定

「空間情報技術事例報告集（『空間情報技術報告』）」

－編集方針－

公益社団法人日本測量協会
空間情報技術事例報告集編集委員会

公益社団法人日本測量協会 空間情報技術事例報告集編集委員会は、下記のような方針で「空間情報技術事例報告集（『空間情報技術』）」を編集し、当協会ホームページ上の「測量情報館」のコーナーに掲載致します。ご投稿いただく場合には、この編集方針を十分ご理解の上、別に規定する「空間情報技術事例報告集－投稿規定－」、「空間情報技術事例報告集－執筆要領－」によって原稿を作成して下さい。

〔編集方針〕

(1) 日本測量協会では、地理空間情報高度活用社会の実現に伴い、広がる測量の世界（地理空間情報の世界）の学問・技術の中心的な発表機関として機能する論文集とすることをめざし、『応用測量論文集』を継続的に発刊しています。この論文集では、新規性が高く、独創的で実証性の高い有用な論文・報告を掲載しています。

一方、実業界においては地理空間情報高度活用社会の進展とともに、実務において数多くの有益な成果等をあげています。しかしながら、新規性や独創性という面では上記のような『応用測量論文集』のレベルに達しえない技術事例が数多く存在します。

そこで、本技術事例報告集では、新規性や独創性という視点とは別に、(1)実用性（実務への応用性や実際に業務等に適用していく際の実用性など）、(2)信頼性（技術事例報告の内容やその結果に対して、信頼性や実証性など）、(3)今後の展開性（空間情報技術領域の中で、他技術領域への新たな展開や応用の可能性、他技術との融合性や融合利用の可能性などを含めて今後の展開性）という視点から評価致します。

(2) 本報告文の対象とする主な技術領域の例を以下に示します。下記は飽くまでも例示であり、それ以外の技術報告であっても、本報告文の査読目的や主旨に適合するものであれば対象とします。

〔対象とする主な技術領域の代表的な例示〕

- ・ GNSS 測量、精密測量、写真測量、レーザ測量、移動体計測などの測量・計測に関する

基礎的な技術開発報告や実証事例報告など。

- GNSS 測量、精密測量、写真測量、レーザ測量、移動体計測などの測量・計測技術を活用した応用事例報告など。
- 空間情報技術を活用とした各種調査（例えば、防災調査・環境調査など）の事例。
- 空間情報技術に基づく基礎情報による各種シミュレーション解析事例、予測事例など。
- 工事測量、構造物計測、文化財計測などを含む応用計測に関する事例報告など。
- 測量機器開発、計測センサ開発、計測システム開発に関する事例報告など。
- 空間情報技術を活用した各種ハザードマップ作成に関する事例報告など。
- 空間情報技術を活用した各種環境情報マップ作成に関する事例報告など。
- 広く建設・土木・社会インフラなどに空間情報技術を活用した事例など。

(3) 企業内で実施している技術報告会等の名称で社内発表されている報告などを、本技術事例報告集の投稿規程や執筆要領に照らして、検討と改めて執筆をしていただくなど、気軽に投稿下さい。

(4) 本技術事例報告の査読終了、掲載可となった報告文は、速やかに日本測量協会ホームページ上の「測量情報館」のコーナーに掲載致します。従いまして、掲載される報告文はすべて査読付き技術報告論文の扱いとなります。

CPD ポイントの付与と空間情報総括監理技術者認定試験の受験資格評価の際の査読付き報告論文の実績として考慮されるメリットがあります。

以 上

